

ギニア月報(2023年10月)

主な出来事

【内政】

- 1日、ドゥンブヤ暫定大統領が、ギニア独立 65 周年記念日前夜、国民に向けてテレビ演説。「過去にインスピレーションを得て、共に未来を築こう」と呼び掛け。
- 16日、首都カルーム地区で抗議行動に参加したプレス関係者13名を警察が逮捕(「公道における無許可集会に不正に参加した容疑」)。一時身柄を拘束し裁判へ。
- 16日、ECOWAS 司法裁判所が、ギニアで逮捕・収監されているフォファナ元首相ら前政権高官を釈放するよう判決。
- 26日、暫定国民委員会(CNT)は、民政移管クロノグラムの項目に含まれる「市民登録行政調査(RAVEC)」に必要な2つの関連法案を採択。

【外政】

- 5日、ギニア外務省、IOMとの協力でニジェールの滞留するギニア人移民(計1200名)の帰還オペレーションを開始すると発表。9日に第1陣150名がコナクリに到着予定。
- 7日、ロシア下院使節団が来訪。暫定国民委員会(CNT)関係者と面談。ギニアにおけるロシア文化会館の建設計画を発表。
- 11日、在京大使館ファンタ・カマラ臨時代理大使を新駐日大使に任命。
- 12日、イスラエル軍によるガザ侵攻に関し、クヤテ外相は、「話し合いによるべきで、戦争は解決をもたらさない」と発言。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、シマンドゥ鉄鉱石開発計画に関連し、Rio Tinto Simfer が WCS の鉄道・道路インフラ整備会社に34%参加する契約を締結。また同社が先行しているインフラ工事経費への第一回後払い負担金として、1億米ドルを支払。
- 24日、クヤテ外相がブリュッセルで欧州委員会関係者と面談。ギニアから急増する不法移民対策として、ギニア国民支援に資する2億3800万ユーロに上る協力について協議。
- 29日、当地メディアは、ギニア財務省・中央銀行が銀行職業者協会(APB)に属する19の銀行と9月15日、優先インフラ事業に必要な5兆ギニアフラン(GNF)の資金「徴用」に署名したと報道。

1 内政

- ・ 1日、ドゥンブヤ暫定大統領が、ギニア独立 65 周年記念日前夜、国民に向けてテレビ演説。「過去にインスピレーションを得て、共に未来を築こう」と呼び掛け。
- ・ 2日、ギニア独立記念式典開催。ニジェール、ブルキナファソ、マリ、シエラレオネからも行進や式典に参列。

- ・ 4日、ドゥンブヤ暫定大統領夫人がギニア中部ラベを訪問。地元女性と意見交換。
- ・ 11日、ギニア科学アカデミーを立ち上げ。グム首相が式典に参加。国内の科学教育等の振興のためギニア人科学者を集めたフォーラム。
- ・ 16日、カルーム地区において、「Guineematin.com」のサイトに対する制裁に抗議するジャーナリスト組合(SPPG)の呼び掛けで抗議行動に参加したプレス関係者13名を警察が逮捕(「公道における無許可集会に不正に参加した容疑」)。一時身柄を拘束。これに対しアムネスティ・インターナショナルは人権侵害として訴追取り下げを要求。
- ・ 16日、ECOWAS 司法裁判所が、暫定政権により新設された「経済犯罪汚職等に関する行政裁判所(CRIEF)」によって逮捕・収監されているフォファナ元首相ら前政権高官を釈放するよう判決。
- ・ 18日、WHOによればギニア東部地域シギリなどでジフテリアが流行。7月からの感染者数は520に、死者は58人に。
- ・ 18日、昨年12月に発出された包括的国内対話勧告の第7回フォローアップ会議開催。
- ・ 19日、主要市民団体であるFNDC(護憲国民戦線)は、暫定政権の幹部が国内外において33もの不動産物件を問題のある方法によって取得したとTVインタビューで発言。このようなケースに関する市民の密告を呼び掛け。
- ・ 21日、暫定政権が立ち上げた「経済犯罪汚職等に関する行政裁判所(CRIEF)」特別検事は、大統領府、首相府及び各省の財務担当局長(全34名)の出国を禁止。不正に関するタレコミがあり捜査するとのこと。
- ・ 23日、ボーキサイト採掘に従事する中国企業Chalcoは従業員806人の一時解雇措置(最低3か月)を開始。同社によれば、地元住民等による業務妨害により操業が停滞しているため。
- ・ 26日、暫定国民委員会(CNT)は、民政移管クロノグラムの項目に含まれる「市民登録行政調査(RAVEC)」に必要な2つの関連法案を採択。

2 外交

- ・ 4日、アルファ・コンデ(前)大統領の下でギニア軍総参謀長であったナモリ・トラオレ大使がモロッコ国王に信任状を奉呈。
- ・ 4日、イラン新大使がクヤテ外相に信任状写しを手交。
- ・ 5日、ギニア外務省、IOM との協力で、ニジェールのキャンプに滞留するギニア人移民(計 1200 名)の帰還オペレーションを開始すると発表。9日に第 1 陣 150 名がコナクリに到着予定。
- ・ 7日、ロシア下院使節団が来訪。暫定国民委員会(CNT)関係者と面談。ギニアにおけるロシア文化会館の建設計画を発表。
- ・ 11日、在京大使館ファンタ・カマラ臨時代理大使を新駐日大使に任命。
- ・ 12日、イスラエル軍によるガザ侵攻に関し、クヤテ外相は、「話し合いによるべきで、戦争は解決をもたらさない」と発言。
- ・ 16日、今年 1 月から 6 月の間に 4 千人以上のギニア人移民が帰国。地中海を渡った不法移民はギニア人が最多に(最新統計で 12591 人)。
- ・ 24日、ブルキナファソが在ギニア大使館を開設へ。初代大使は女性の模様。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、シマンドゥ鉄鉱石開発計画に関連し、Rio Tinto Simfer が WCS の鉄道・道路インフラ整備会社に 34%参加する契約を締結。また同社が先行しているインフラ工事経費への第一回後払い負担金として、1億米ドルを支払。
- ・ 12日、モロッコのマラケシュで開催された世銀・IMF 年次会合の-marginで、プリズム協力省はモロッコ経営者連合(CGEM)会長や世銀グループの国際金融公社アフリカ地域担当副総裁と会談。
- ・ 17日、サウジアラビアがギニア外務省にトヨタランドクルーザー2台及びハイエース2台を供与。

- 18日、インドがギニアへのコメ輸出再開を決定。ギニア側は 85 万トンを目指すも 14 万 2 千トンに。
- 24日、クヤテ外相がブリュッセルで欧州委員会関係者と面談。ギニアから急増する不法移民対策として、ギニア国民支援に資する 2 億 3800 万ユーロに上る協力について協議。
- 25日、ギニア暫定政権による中期開発計画「暫定参考プログラム(2022-2025)」実施のための国際支援会議(ランドテーブル)に向け、当地外交団や国際機関に対し説明会を開催。
- 29日、当地メディアは、ギニア財務省・中央銀行が銀行職業者協会(APB)に属する 19 の銀行と 9 月 15 日、優先インフラ事業に必要な 5 兆ギニアフラン(GNF)の資金「徴用」に署名したと報道。

(了)